

令和6年度進捗状況と評価

成果指標	記載頁	単位	R6	R8目標	達成度	評価
くまもとグリーン農業「生産宣言者」数	29	件	1,423	1,300	109.5%	当該年度達成
くまもとグリーン農業「応援宣言者」数	29	件	963	1,500	64.2%	若干増加し順調に推移しているが、大幅な増加は難しい状況にある。
エコファーマー登録者数	29	経営体	507	400	126.8%	当該年度達成
食育指導人数（各学校給食センター合計）	30	人	3,976	4,000	99.4%	若干減少したが計画的に推移している。
食生活改善推進員数	30	人	97	150	64.7%	会員の高齢化等を背景にやや減少傾向にある。今後は、食生活改善推進員養成講座を継続的に実施するとともに、高齢会員のこれまでの経験やスキルを活かし、活動の幅を広げるような取り組みを推進していく。
食生活改善推進員地域活動回数	30	人	1,603	1,800	89.1%	会員数の減少により、一部校区での活動休止や台風の影響による健康教室の中止なども見られたが、昨年と比べて活動回数は大きく増加した。今後も目標達成に向けて、これまでの取り組みに加え、家庭訪問などさらなる活動の充実を図っていく。
食育講演会参加者数	30	人	248	300	82.7%	前年度の反省を踏まえ、フェア開催会場を保健センターから玉名市民会館へ変更するなど、開催規模の拡大に取り組んだ結果、参加者が大きく増加した。今後も今年度の経験を活かし、目標達成に向けてより一層の集客を目指しながらフェアの周知方法や内容の充実にも努めていく。
食生活改善推進員協議会加入者	30	人	97	148	65.5%	令和5年度から養成講座を再開したことにより新たな受講者の増加も見られたが、一方で高齢会員の退会等もあり年間を通してやや減少傾向となった。今後は目標達成に向けて、40～60歳代の新規加入者の確保を目指し、広報紙やSNSなどを活用した情報発信や活動紹介に力を入れていく。
市内小中学校給食の熊本県産農産物の使用率(学校給食自給率)	30	%	65.7	65	101.1%	当該年度達成。栄養バランスを考慮しつつ、玉名圏域定住自立圏における地産地消の積極的な活用や、給食単価の見直しにより、熊本県産農産物の地場産物を仕入れることが可能になり、熊本県産農産物を積極的に献立に取り入れるよう努めた。
玉名産農産物を取り扱う店舗数（直売所や産直コーナーなど）	32	店舗	15	15	100.0%	当該年度達成
新規就農人数	34	人/年	14	10	140.0%	当該年度達成。年度毎に増加数に差があるが、順調に増加している。
認定農業者数	34	人	939	900	104.3%	当該年度達成
集落営農・法人数	34	法人	95	90	105.6%	当該年度達成
認定農家者SNS配信登録者数	34	人	483	550	87.8%	順調に推移している。
担い手（認定農業者）に集積された農地面積の割合	36	%	71.7	80	89.6%	これまで公表に用いていた農地集積データの全体的な見直し作業に伴い、数値に修正が生じたとともに目標未達成となった。今後もより正確なデータ管理に努めながら目標達成に向けた取り組みを推進していく。
主要農産物の経営面積（温州みかん）	36	a	93,364	98,000	-	農林業センサスによる数値のため、未評価
主要農産物の経営面積（イチゴ）	36	a	8,420	9,800	-	農林業センサスによる数値のため、未評価
主要農産物の経営面積（トマト）	36	a	26,282	22,000	-	農林業センサスによる数値のため、未評価
6次産業推奨品数	38	品	12	23	52.2%	6次産業推進事業の廃止に伴い推奨品数が減少しているが、主に販売中の6次産業推奨品について今後も引き続き加工業者による物産品とともに一体的に支援を行っていく。
耕作放棄地解消面積	41	ha/年	0.0	2.00	0.0%	R6年度においては、耕作放棄地解消に向けた補助事業の活用実績がなかったため目標未達成となった。今後も引き続き目標達成に向けて、地域の実情等を踏まえ地域の担い手等と連携しながら耕作放棄地の解消に向けた取り組みを推進していく。
多面的機能支払交付金事業 農地保全活動延べ日数	41	日/年	1,414	1,620	87.3%	農地の維持管理のために、草刈りや水路の浚渫、農道の整備などの取り組みを各団体で行っているが、団体の解散や高齢化、参加者の減少などを背景に、昨年度より活動日数は増加したものの目標達成には至らなかった。R7年度には新たな団体の設立も予定されていることから、今後も引き続き目標達成に向けて各地域の取り組みや新規の団体設立などを推進していく。
傾斜農用地耕作面積	41	m ²	825,624	735,000	112.3%	当該年度達成
着地型旅行商品の開発数	43	本	11	15	73.3%	人手不足に伴い受入れができないことなどの理由を背景に商品数の目標達成できなかったが、今後も引き続き民間と連携し既存商品のブラッシュアップとともに持続可能な商品開発を進めていく。
都市との交流イベントの開催数	43	回/年	5	5	100.0%	当該年度達成